

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
									歳入総額	5,526,047	4,097,925	実質収支比率	1.8	1.3		
市町村名		寿都町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳出総額	5,471,585	4,070,418	経常収支比率	86.4	84.2		
							財源超過	×	歳入歳出差引	54,462	27,507	(※1)	(90.7)	(88.6)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	17,763	46	標準財政規模	2,061,577	2,099,155		
							近畿	×	実質収支	36,699	27,461	財政力指数	0.13	0.13		
人口		22年国調(人)	3,443	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	9,238	-1,607	公債費負担比率	26.5	21.5		
		17年国調(人)	3,744				過疎	○	積立金	6,959	13,526	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-8.0				山振	○	繰上償還金	200,135	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	3,258	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,791	-	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	3,221	第1次	174	204	指数表選定	○	実質単年度収支	212,541	11,919	実質公債費比率	19.2	18.6		
			26.01.01(人)		3,353	11.5		11.8	将来負担比率	145.9	130.4					
		うち日本人(人)	3,303	第2次	411	515	基準財政収入額	241,897	242,002	資金不足比率 (※4)						
			増減率 (％)		-2.8	27.2		29.8	基準財政需要額				1,896,251	1,926,204		
		うち日本人(%)	-2.5	第3次	926	1,010		標準税収入額等	301,575				304,398			
面積 (km ²)	95.24		61.3		58.4	経常経費充当一般財源等		1,934,994	1,875,036							
人口密度 (人/km ²)	36			歳入一般財源等	3,034,617	2,791,406										
世帯数 (世帯)	1,536															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,930,448	6,613,584					
	市区町村長	1	6,900		一般職員	64	194,368	3,037	うち公的資金	6,648,613	6,029,401					
	副市区町村長	1	5,690		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,830	9,006					
	教育長	1	5,220		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,450		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	34,540	34,533					
	議会副議長	1	1,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	139,417	136,249				
	議会議員	7	1,650		合計	64	194,368	3,037		減債基金	52,541	222,645				
					ラスバイレス指数	97.9		その他特定目的基金		790,144	882,807					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	寿都町国民健康保険事業特別会計	(5)	寿都町簡易水道事業特別会計	(8)	南部後志環境衛生組合	(12)	寿都振興公社							
		(3)	寿都町介護保険事業特別会計	(6)	寿都町公共下水道事業特別会計	(9)	南部後志衛生施設組合									
		(4)	寿都町後期高齢者医療特別会計	(7)	寿都町風力発電事業特別会計	(10)	岩内・寿都地方消防組合									
						(11)	後志教育研修センター									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	236,179	4.3	236,179	11.1	普通税	236,179	100.0	1,133	
地方譲与税	22,977	0.4	22,977	1.1	法定普通税	236,179	100.0	1,133	
利子割交付金	617	0.0	617	0.0	市町村民税	120,679	51.1	1,133	
配当割交付金	1,274	0.0	1,274	0.1	個人均等割	4,512	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	678	0.0	678	0.0	所得割	101,139	42.8	-	
地方消費税交付金	41,538	0.8	41,538	1.9	法人均等割	8,088	3.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,940	2.9	1,133	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	80,310	34.0	-	
自動車取得税交付金	2,862	0.1	2,862	0.1	うち純固定資産税	78,902	33.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,505	1.9	-	
地方特例交付金	655	0.0	655	0.0	市町村たばこ税	30,685	13.0	-	
地方交付税	1,876,950	34.0	1,654,710	77.5	釧路税	-	-	-	
普通交付税	1,654,710	29.9	1,654,710	77.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	222,237	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
（一般財源計）	2,183,730	39.5	1,961,490	91.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	5,903	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	85,843	1.6	9,973	0.5	都市計画税	-	-	-	
手数料	2,523	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	344,840	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	618,970	11.2	-	-	合計	236,179	100.0	1,133	
財産収入	26,499	0.5	13,593	0.6					
寄附金	15,130	0.3	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		
繰入金	652,210	11.8	-	-	徴収率 現・計	98.1 90.6	98.2 90.7		
繰越金	27,507	0.5	-	-	(%) 年・計	98.7 90.5	98.9 90.2		
諸収入	468,400	8.5	148,764	7.0		96.7 87.3	96.4 87.7		
地方債	1,094,492	19.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	509,435	実質収支	40,939	
うち臨時財政対策債	105,292	1.9	-	-	下水道	172,789	再差引収支	31,792	
歳入合計	5,526,047	100.0	2,133,820	100.0	簡易水道	98,673	加入世帯数（世帯）	583	
					上水道	-	被保険者数（人）	914	
					工業用水道	-	被保険者 { 保険税（料）収入額	77	
					国民健康保険	83,742	1人当り { 国庫支出金	131	
					その他	154,231	{ 保険給付費	383	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	55,587	1.0	-	55,587	
総務費	653,792	11.9	145,611	514,293	
民生費	640,502	11.7	13,306	391,611	
衛生費	829,561	15.2	12,457	560,249	
労働費	30	0.0	-	30	
農林水産業費	387,577	7.1	327,246	103,957	
商工費	162,875	3.0	112,410	59,849	
土木費	376,388	6.9	245,929	133,969	
消防費	237,860	4.3	-	153,660	
教育費	1,264,881	23.1	1,039,924	201,888	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	862,532	15.8	-	805,062	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,471,585	100.0	1,896,883	2,980,155	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,582,918	28.9	1,362,207	1,352,901	60.4
人件費	522,455	9.5	484,255	484,126	21.6
うち職員給	310,700	5.7	272,500	-	-
扶助費	197,931	3.6	72,890	63,713	2.8
公債費	862,532	15.8	805,062	805,062	36.0
元利償還金	861,257	15.7	803,787	803,787	35.9
内 うち元金	777,628	14.2	749,438	749,438	33.5
訳 うち利子	83,629	1.5	54,349	54,349	2.4
一時借入金利子	1,275	0.0	1,275	1,275	0.1
その他の経費	1,991,784	36.4	1,404,017	582,093	26.0
物件費	454,316	8.3	268,665	176,531	7.9
維持補修費	98,864	1.8	73,569	-	-
補助費等	756,558	13.8	447,057	302,141	13.5
うち一部事務組合負担金	365,582	6.7	257,382	257,316	11.5
繰出金	509,435	9.3	482,605	103,421	4.6
積立金	172,611	3.2	132,121	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,896,883	34.7	213,931	-	-
うち人件費	36,582	0.7	36,582	-	-
内 普通建設事業費	1,896,883	34.7	213,931	-	-
うち補助	1,486,607	27.2	57,921	-	-
うち単独	410,276	7.5	156,010	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,471,585	100.0	2,980,155	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

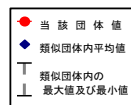
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	5,526	5,472	54	37	652	6,930	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								
279					</			

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

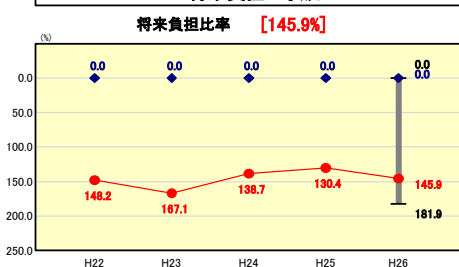
北海道寿都町

人 口	3,258	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	3,221	人(H27.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	95.24	km ²	実 質 公 債 費 比 率	19.2	%
歳入総額	5,526,047	千円	将 来 負 担 比 率	145.9	%
歳出総額	5,471,585	千円	市 町 村 類 型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
実収支	36,699	千円	(年 度 毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	2,061,577	千円			
地方債現在高	6,930,448	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

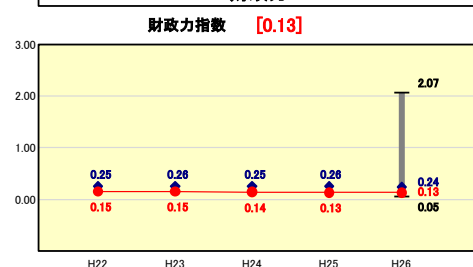


類似団体内順位 77/78 全国平均 45.8 北海道平均 62.2

将来負担比率の分析値

昨年よりも比率が上がっており、類似団体や全国平均を大きく上回っている。公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、新規事業の実施等について総点検を図り後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。

財政力

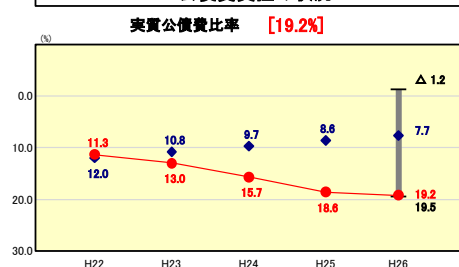


類似団体内順位 44/78 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析値

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成26年度36.9%)に加え、基幹産業である漁業の衰退による財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
 歳入確保対策としては、北海道と連携しての町税を中心とした滞納整理や町有財産の売り払い及び水産多面的事業等の漁業振興対策を行っている。
 また、歳出抑制対策では人件費の抑制、事務事業の見直しなどを実施している。今後も継続して職員数の適正配置などによる人件費の抑制や、投

公債費負担の状況

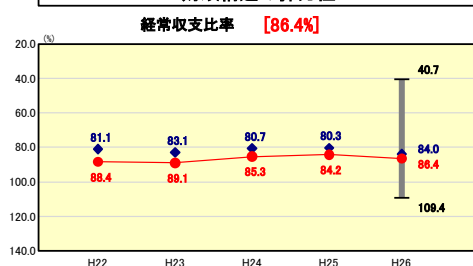


類似団体内順位 77/78 全国平均 8.0 北海道平均 9.2

実質公債費比率の分析値

類似団体が減少傾向にあるのに反し、本町では新事業の影響もあり、昨年度以上に実質公債費率の上昇がみられている。
 今後は、中期財政見直しを基に、事業計画の整理や縮小を図り、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、起債に頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

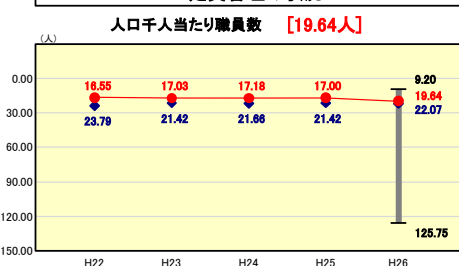


類似団体内順位 39/78 全国平均 81.3 北海道平均 89.5

経常収支比率の分析値

公債費の一部繰上償還などを行い、地方債現在高の削減に努めることで、依然として類似団体平均を上回っているが改善が図られている。
 今後、福祉関係経費の増や町税・交付税の減などにより、比率は年々悪化することが予想される。
 今後とも事務事業の見直しを進めるとともに、適正な事業の運営及び計画的な財政運営を図ることで経常的経費の縮減に努める。

定員管理の状況

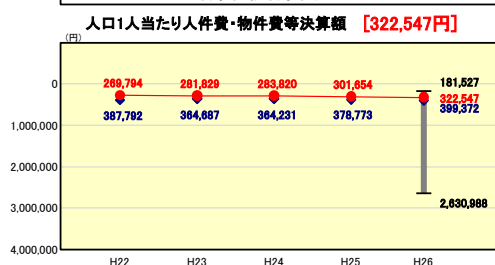


類似団体内順位 27/78 全国平均 8.96 北海道平均 8.18

人口千人当たり職員数の分析値

定年退職不補充等による新規採用抑制等により職員の適正配置を図っているが、今後も事業の民間委託等による事務の効率化を推進する。

人件費・物件費等の状況

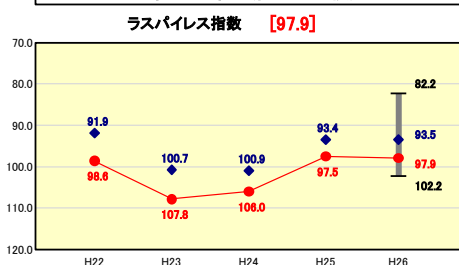


類似団体内順位 26/78 全国平均 119,984 北海道平均 145,707

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

事務事業の見直しなどにより、人件費及び物件費が類似団体よりも低くなっているが、経年的には増加傾向にあり、今後も退職者の急激な増加等により増加が見込まれている。
 将来的な人件費・物件費の増加を見越して、今後も継続的に事務事業の見直しや職員の適正配置を図ることで、人件費・物件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 71/78 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析値

経年的に見て、徐々に適正な給与水準が達成されつつある。しかし、依然平均を上回っている現状は改善されていない。今後とも、地域民間企業の平均給与状況を踏まえ、更なる給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

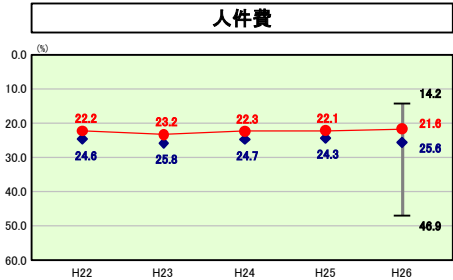
平成26年度

北海道寿都町

経常収支比率の分析

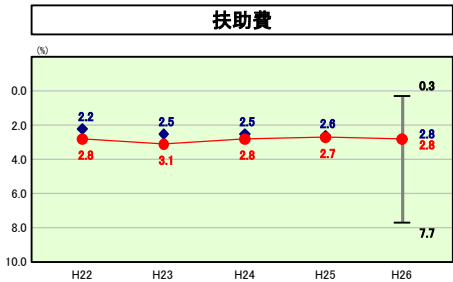
人	口	3,258	人(H27.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%					
うち	日	本	人	3,221	人(H27.1.1現在)	連	結	実	資	赤	字	比	率	-	%	
面	積	95.24	km ²	実	資	公	債	費	比	率	19.2	%				
歳	入	総	額	5,526,047	千円	将	来	負	担	比	率	145.9	%			
歳	出	総	額	5,471,585	千円	市	町	村	類	型	H22	I-2	H23	I-2	H24	I-2
実	収	支		36,699	千円	(	年	度	毎	)	H25	I-2	H26	I-2		
標	準	財	政	規	模	2,061,577	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



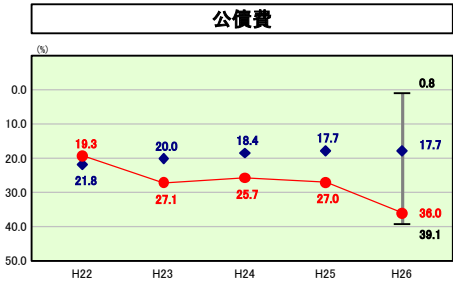
人件費の分析欄

平成16年度から「財政立て直し計画」に基づく人件費の削減を行っているため、類似団体平均を下回っているが、基本給の削減や新規採用の抑制を図り、人件費の適正化を図る。



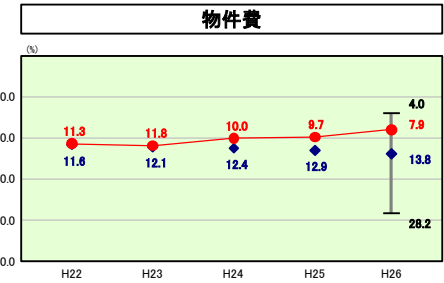
扶助費の分析欄

抑制が難しいながらも、適正な財政運営に努め、類似団体平均とほぼ同じ割合まで数値の適正化を図ることができた。今後も、制度改正を見据えた中で検討を図る。



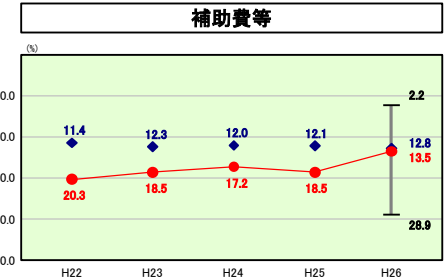
公債費の分析欄

他団体が減少傾向に転じているのに反し、公債費については増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。
新規地方債発行の抑制を図るとともに、現在起債を発行している事業についても必要度を見極め、将来への負担を少なくするためにも抑制を図る。



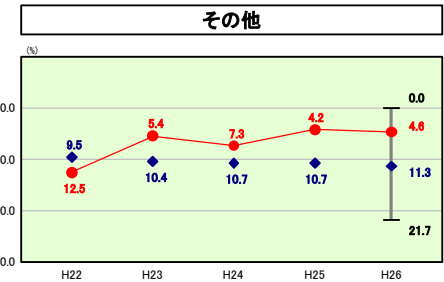
物件費の分析欄

物件費に関しては、事務事業の改善や各価格の増加傾向が改善され、微弱ではあるが減少傾向にある。
今後も引き続き、物件費抑制の徹底を図る。



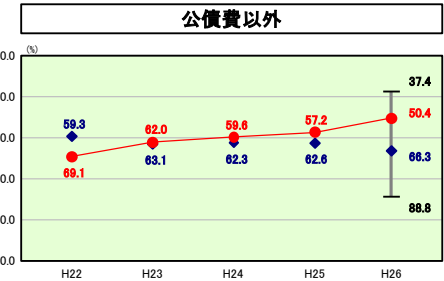
補助費等の分析欄

寿都町立寿都診療所の委託料が多いため、抑制が難しく類似団体平均を上回っている。今後も類似団体平均の水準に近づけよう努める。



その他の分析欄

中期財政計画に基づき適正な財政運営に努めた成果が表れ、この数年間を通じて類似団体平均を下回っている。
今後も継続して収支の健全化を図り、適正な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

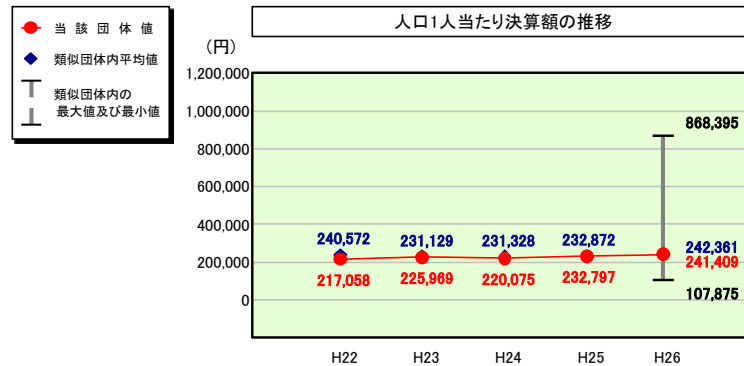
「財政立て直し計画」に基づく財政運営の成果が表れ、類似団体平均を下回っている。
今後とも、財政リスク軽減のため、継続して財政の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道寿都町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



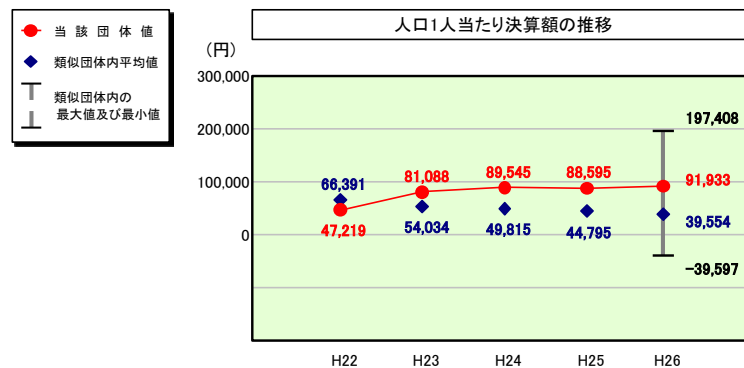
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	522,455	160,361	198,661	▲ 19.3
賃金 (物件費)	105,287	32,316	22,571	43.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	141,530	43,441	24,639	76.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,341	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	42,016	12,896	9,231	39.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,582	11,228	4,542	147.2
▲退職金	▲ 61,359	▲ 18,833	▲ 20,623	▲ 8.7
合計	786,511	241,409	242,361	▲ 0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	19.64	22.07	▲ 2.43
ラスパイレース指数	97.9	93.5	4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

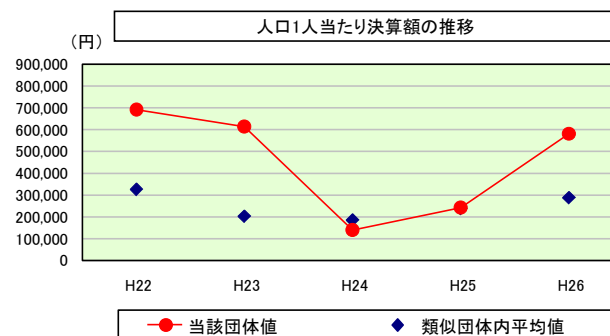


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	661,122	202,923	131,612	54.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	190,357	58,428	31,555	85.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,193	7,733	5,720	35.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,727	1,144	1,648	▲ 30.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,220	374	64	484.4
▲特定財源の額	▲ 57,470	▲ 17,640	▲ 9,298	89.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 524,630	▲ 161,028	▲ 121,787	32.2
合計	299,519	91,933	39,554	132.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

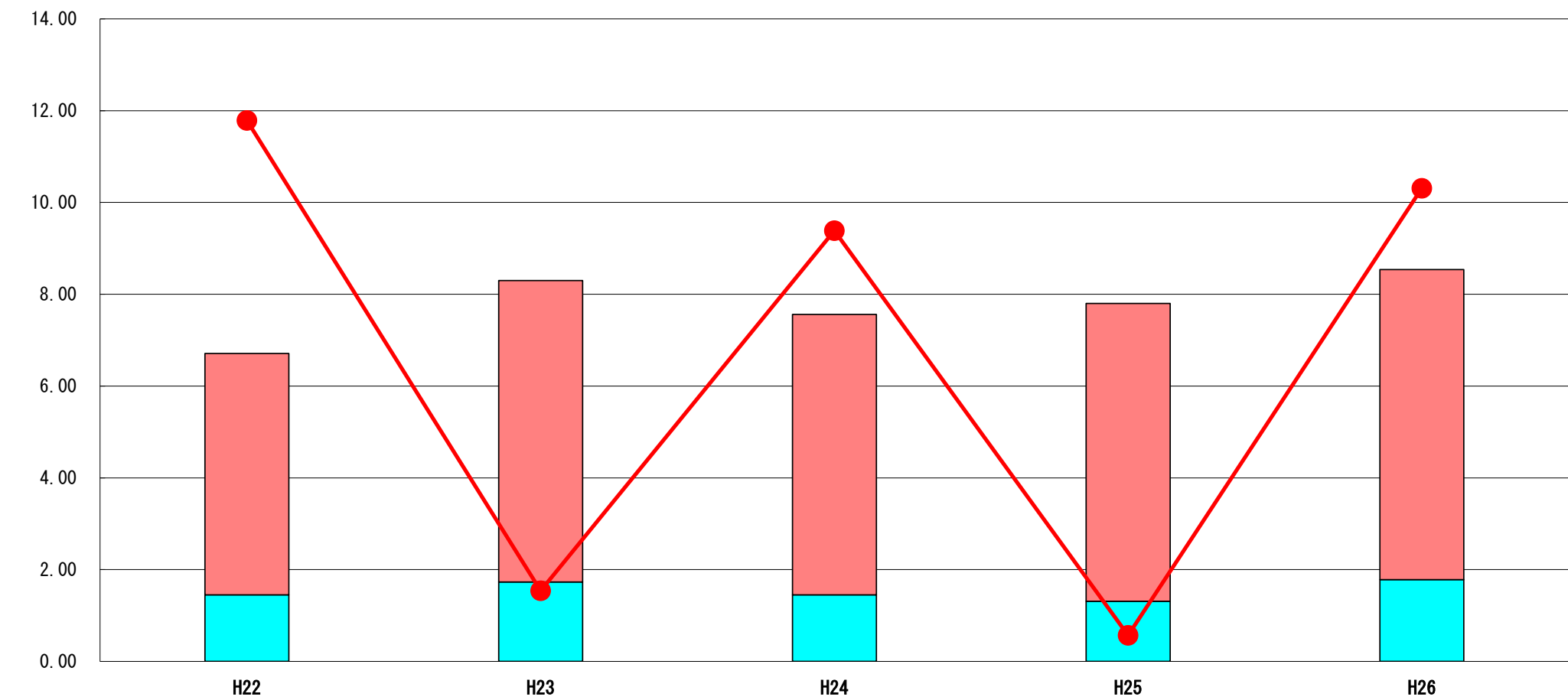
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,340,755	691,712	62.2	325,581	11.5	50.7
うち単独分	1,796,912	531,002	160.2	165,116	0.9	159.3
H23	2,054,170	613,735	▲ 11.3	203,567	▲ 37.5	26.2
うち単独分	1,362,134	406,972	▲ 23.4	121,137	▲ 26.6	3.2
H24	472,520	139,964	▲ 77.2	185,018	▲ 9.1	▲ 68.1
うち単独分	293,234	86,858	▲ 78.7	95,064	▲ 21.5	▲ 57.2
H25	811,448	242,007	72.9	238,802	29.1	43.8
うち単独分	571,718	170,509	96.3	128,562	35.2	61.1
H26	1,896,883	582,223	140.6	288,550	20.8	119.8
うち単独分	410,276	125,929	▲ 26.1	141,525	10.1	▲ 36.2
過去5年間平均	1,515,155	453,928	37.4	248,304	3.0	34.4
うち単独分	886,855	264,254	25.7	130,281	▲ 0.4	26.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

北海道寿都町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		5.26	6.57	6.11	6.49	6.76
実質収支額		1.45	1.73	1.45	1.31	1.78
実質単年度収支		11.79	1.54	9.39	0.57	10.31

分析欄

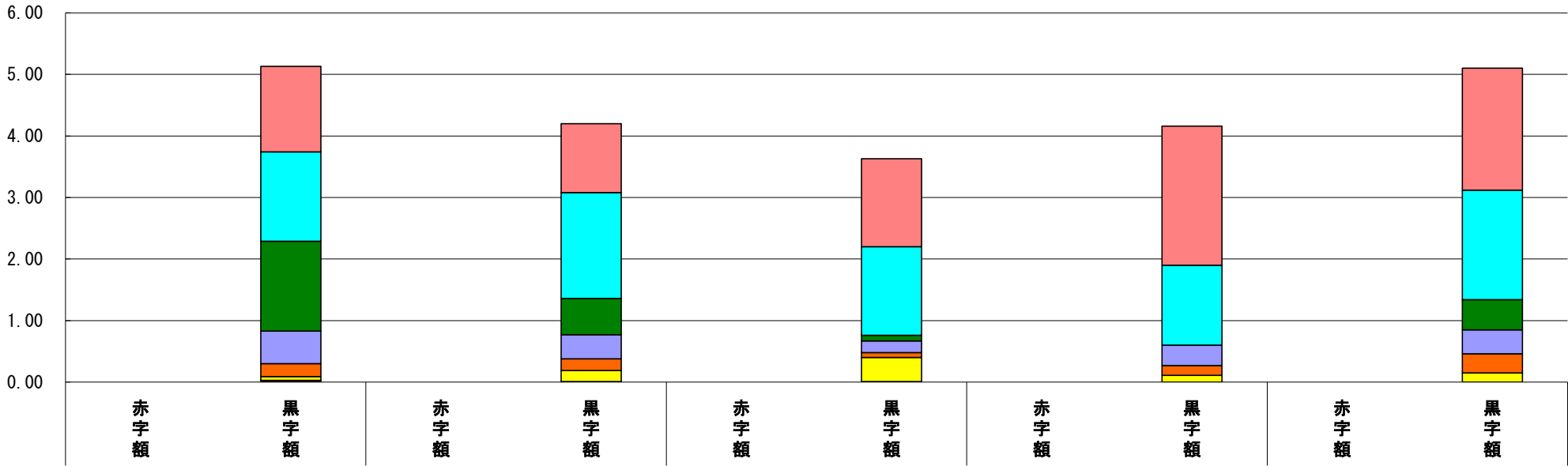
実質単年度収支の割合が上がっているが、今後は厳しい財政運営が予想されることから、税收等の財入確保に努めるとともに、継続的に事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を中心に財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

北海道寿都町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
寿都町国民健康保険事業特別会計		1.39	1.12	1.43	2.26	1.98
一般会計		1.45	1.72	1.44	1.30	1.78
寿都町介護保険事業特別会計		1.46	0.59	0.09	0.00	0.49
寿都町公共下水道事業特別会計		0.53	0.39	0.19	0.33	0.39
寿都町簡易水道事業特別会計		0.21	0.19	0.08	0.16	0.31
寿都町風力発電事業特別会計		0.06	0.18	0.39	0.11	0.15
寿都町後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

各会計とも黒字決算となっているが、一般会計から各会計への繰入金があるため、歳入制度の改正の検討も行い、各事業の歳入確保に努めるとともに、運営の適正化を図る。

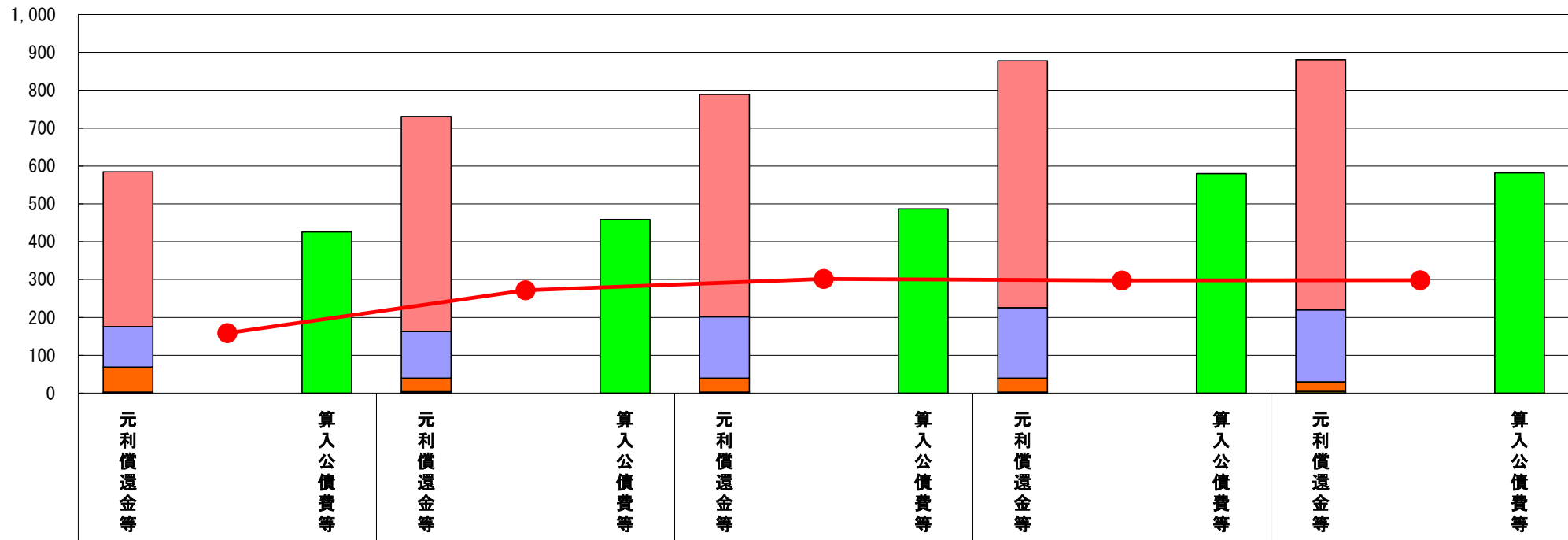
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道寿都町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		409	568	587	652	661
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		107	123	162	186	190
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	36	37	37	25
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	3	3	4
	一時借入金の利子		2	3	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		426	459	487	580	582
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		159	272	302	298	299

分析欄

実質公債費比率については、今後も増加することが見込まれるため、事業の必要性を見極め、新規地方債の発行を抑制し、健全な財政運営に努める。

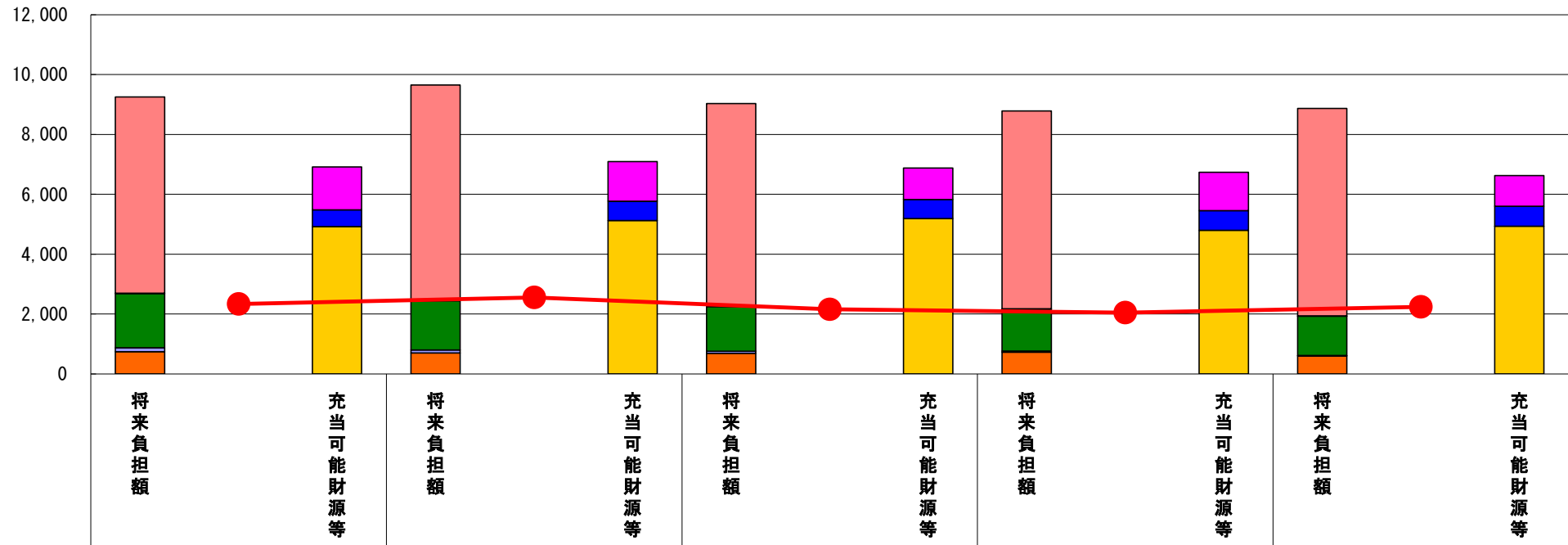
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道寿都町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,558	7,200	6,774	6,614	6,930
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	9	9	9	9
	公営企業債等繰入見込額		1,814	1,643	1,492	1,404	1,315
	組合等負担等見込額		130	100	70	37	13
	退職手当負担見込額		744	703	691	725	603
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,436	1,323	1,047	1,282	1,025
	充当可能特定歳入		557	647	637	657	669
	基準財政需要額算入見込額		4,924	5,126	5,194	4,800	4,934
(A) - (B)			2,338	2,559	2,159	2,048	2,243

分析欄

将来負担比率については、地方債残高が上昇し、今後も上昇することが見込まれる。充当可能財源の確保はもとより、新規地方債の発行を抑制し、将来への負担を軽減するため、「財政立て直し計画」に基づく健全な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。